



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月7日

上場会社名 株式会社 南陽

上場取引所 東 福

コード番号 7417 URL <http://www.nanyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武内 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長兼経営企画室長 (氏名) 篠崎 学

TEL 092-472-7331

四半期報告書提出予定日 平成30年8月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	9,165	4.2	715	20.2	748	14.4	494	17.4
30年3月期第1四半期	8,798	14.6	595	8.6	654	4.5	421	6.4

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 325百万円 (32.5%) 30年3月期第1四半期 482百万円 (28.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	77.73	
30年3月期第1四半期	66.19	

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	31,839		16,431		16,431	51.6
30年3月期	33,426		16,449		16,449	49.2

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 16,431百万円 30年3月期 16,449百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		15.00		54.00	69.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		15.00		49.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期期末配当金の内訳 普通配当 51円00銭 記念配当 3円00銭

## 3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,000	8.8	1,080	3.6	1,130	7.8	750	6.8	117.78
通期	38,000	5.0	2,350	0.6	2,450	4.0	1,630	2.7	255.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	6,615,070 株	30年3月期	6,615,070 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	247,395 株	30年3月期	247,395 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	6,367,675 株	30年3月期1Q	6,367,795 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米中貿易摩擦の影響が懸念されたものの、世界経済は回復傾向が続くとともに、雇用や所得環境においても改善の動きが続きました。また、企業の生産活動においても活発な増産投資が継続するなど、わが国経済は緩やかな回復基調が続きました。

このような状況の中、当社グループの連結業績につきましては、概ね計画通りに推移し、売上高は9,165百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は715百万円（前年同期比20.2%増）、経常利益は748百万円（前年同期比14.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は494百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 建設機械事業

建設機械事業におきましては、九州北部豪雨、九州地区への台風上陸など度重なる災害の発生に伴う復旧工事が継続して実施される中、販売部門においては、好調が続く地域への販売強化に努めるとともに、社会インフラの補修に関連する商品の販売強化にも努めてまいりました。また、レンタル部門においては、災害等により需要が高まっている地域への営業強化を実施し、レンタル機械の稼働率向上に努めてまいりました。この結果、売上高は3,503百万円（前年同期比13.5%増）、セグメント利益は436百万円（前年同期比31.9%増）となりました。

#### ② 産業機器事業

産業機器事業におきましては、世界経済の回復に伴う企業の好調な生産活動を受けて、ロボット関連業界や半導体関連業界を中心に良好な環境の中で推移する中、生産部品・消耗部品の販売強化に努めるとともに、検査工程等で使用される設備機械の販売強化にも努めてまいりました。しかしながら、生産部品の需給が逼迫したことから、設備機械の販売において納期への影響を受けたこと等により、売上高は5,555百万円（前年同期比0.8%減）となりました。その一方で、生産部品・消耗部品の販売が好調に推移し、利益率が向上したことにより、セグメント利益は371百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

#### ③ 砕石事業

砕石事業におきましては、事業を展開している地域においては、公共工事は被災地に対する災害復旧工事が優先され厳しい状況が続く中、製造コストの価格転嫁に向けて販売単価の交渉に努めるとともに、民間企業への営業強化による中小規模の工事の受注獲得に努めてまいりました。しかしながら、事業拠点近隣の公共工事並びに安定した需要が見込まれる生コン向けの販売が減少したことにより、売上高は106百万円（前年同期比5.8%減）、セグメント利益は11百万円（前年同期比13.9%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度に比べ1,586百万円減少(4.7%減)し、31,839百万円となりました。増減の主な内容は、電子記録債権が593百万円増加したものの、現金及び預金が1,254百万円、受取手形及び売掛金が310百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度に比べ1,568百万円減少(9.2%減)し、15,408百万円となりました。増減の主な内容は、支払手形及び買掛金が1,008百万円、未払法人税等が421百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度に比べ18百万円減少(0.1%減)し、16,431百万円となりました。増減の主な内容は、利益剰余金が151百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が138百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は51.6%と前連結会計年度に比べ2.4ポイント上昇いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期の業績は、概ね計画どおりに推移しており、業績予想の修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,329	4,074
受取手形及び売掛金	11,198	10,887
電子記録債権	2,154	2,748
貸貸料等未収入金	704	579
商品及び製品	2,029	2,225
仕掛品	82	107
原材料及び貯蔵品	8	11
その他	894	598
貸倒引当金	△163	△160
流動資産合計	22,238	21,072
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産(純額)	6,112	5,956
その他(純額)	2,375	2,375
有形固定資産合計	8,488	8,332
無形固定資産		
のれん	74	69
その他	48	42
無形固定資産合計	122	112
投資その他の資産		
投資有価証券	2,251	2,016
その他	330	312
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	2,574	2,320
固定資産合計	11,185	10,765
繰延資産		
開発費	2	2
繰延資産合計	2	2
資産合計	33,426	31,839

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,209	10,201
短期借入金	850	850
1年内返済予定の長期借入金	485	426
リース債務	1,079	1,046
未払法人税等	554	133
賞与引当金	321	140
役員賞与引当金	72	—
割賦利益繰延	364	357
その他	699	957
流動負債合計	15,635	14,112
固定負債		
長期借入金	266	216
役員退職慰労引当金	119	—
その他の引当金	390	393
退職給付に係る負債	359	348
その他	204	337
固定負債合計	1,341	1,295
負債合計	16,977	15,408
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,181	1,181
資本剰余金	1,015	1,015
利益剰余金	13,389	13,540
自己株式	△231	△231
株主資本合計	15,355	15,506
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	938	799
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	156	125
その他の包括利益累計額合計	1,094	925
純資産合計	16,449	16,431
負債純資産合計	33,426	31,839

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	8,798	9,165
売上原価	7,341	7,530
差引売上総利益	1,457	1,634
割賦販売未実現利益戻入額	72	51
割賦販売未実現利益繰入額	32	44
売上総利益	1,497	1,641
販売費及び一般管理費	902	926
営業利益	595	715
営業外収益		
受取利息	5	6
受取配当金	13	14
持分法による投資利益	5	5
その他	47	23
営業外収益合計	71	50
営業外費用		
支払利息	11	8
為替差損	—	9
その他	0	—
営業外費用合計	12	17
経常利益	654	748
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	5
特別利益合計	0	5
特別損失		
固定資産除却損	—	0
出資金評価損	—	6
特別損失合計	—	7
税金等調整前四半期純利益	655	746
法人税、住民税及び事業税	119	141
法人税等調整額	113	110
法人税等合計	233	251
四半期純利益	421	494
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	421	494



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	421	494
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	66	△140
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△18	△15
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△14
その他の包括利益合計	61	△169
四半期包括利益	482	325
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	325
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,085	5,599	113	8,798	—	8,798
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	13	—	16	△16	—
計	3,088	5,613	113	8,815	△16	8,798
セグメント利益	330	355	13	699	△104	595

(注) 1 セグメント利益の調整額△104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設機械事業	産業機器事業	砕石事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	3,503	5,555	106	9,165	—	9,165
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	8	—	11	△11	—
計	3,506	5,564	106	9,177	△11	9,165
セグメント利益	436	371	11	819	△104	715

(注) 1 セグメント利益の調整額△104百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。